



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月13日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL https://www.restargp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 栗田 伸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 三好 林太郎 TEL 03-3458-4618
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	106,973	116.8	1,616	63.5	3,974	243.7	3,488	289.1
2019年3月期第1四半期	49,348	△35.3	988	△9.8	1,156	8.6	896	42.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,284百万円 (ー%) 2019年3月期第1四半期 △353百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	116.03	—
2019年3月期第1四半期	57.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	205,371	73,210	34.1	2,331.98
2019年3月期	97,361	38,858	39.4	2,446.29

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 70,119百万円 2019年3月期 38,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	62.50	—	37.50	100.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	45.00	80.00

(注) 1 直近に公表されている2020年3月期配当予想の修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	99.3	8,000	77.4	6,500	54.8	4,000	82.4	133.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 (社名)株式会社レスターエレクトロニクス

(注)詳細は、添付資料P11 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	30,072,643株	2019年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	3,812株	2019年3月期	3,794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	30,068,836株	2019年3月期1Q	15,696,516株

(注)2019年4月1日付の株式会社バイテックホールディングスとの経営統合に伴い、当社普通株式を割当交付するとともに同社保有の当社株式が自己株式となったことにより、期末発行済株式数（自己株式を含む）が14,372,622株、期末自己株式数が18株、期中平均株式数（四半期累計）が14,372,488株、それぞれ増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(経営統合による記載数値及び参考値についてのご注意)

2019年4月1日付の株式会社UKCホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの経営統合に伴い、2019年3月期第1四半期及び2019年3月期の各数値は株式会社UKCホールディングスのものを記載しております。

なお、「経営成績に関する説明」における対前期比及び対前年同四半期増減率並びに定性情報については、ステークホルダーへの説明をより実態に則したものにすべく、参考情報として、株式会社UKCホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの数値の単純合算（業績ハイライト）及び新たな報告セグメントへ組替えたものを併記し、比較しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は後日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、「市場の成熟化、新興企業参入による競争激化」、「I o T/A I /5 Gの進展」、「取引先のニーズの多様化・高度化」といった大きな環境変化の中にあります。また、取引先である大手電機メーカーの経営再編・事業方針の変更等により、エレクトロニクス商社に求められる役割も著しく変化しております。

このような環境のもと、株式会社U K Cホールディングスと株式会社バイテックホールディングスは、継続的な成長・発展を実現し、規模の獲得と強固な経営基盤の確立、事業領域の拡充を目的に、2019年4月1日付で経営統合（以下「本経営統合」）し、「株式会社レスターホールディングス」として新たにスタートいたしました。

なお、本項における定性情報は、参考情報として記載している株式会社U K Cホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの前連結会計年度における単純合算（業績ハイライト）及び新たな報告セグメントへ組替えたもの（報告セグメント）との比較を前提としております。

(連結経営成績の概況)

・市場の環境

デバイス市場	データセンター向けサーバーのメモリ価格下落やスマートフォン関連需要の頭打ちが顕在化しているものの、車載・医療や5G導入に向けた設備投資、I o T/A I の急速な進展等により、各種センサーを中心に半導体の需要は堅調。一方、主に米中貿易摩擦が従来のサプライチェーン構造に影響を与える懸念があり、不透明な状況が続く。
電子機器市場	2020年東京オリンピック・パラリンピックとそれに伴うインバウンド需要に向けた4K/8Kやサイネージ、キャッシュレス化の動きに加え、働き方改革によるオフィス向けセキュリティ等、多方面での伸長が見られる。
エネルギー市場	再生可能エネルギーへの関心は依然として高く、電力業界におけるシェアは上昇傾向。新電力事業のプレーヤー数増加には一服感が見られるものの、発電・調達ともに低コスト化への圧力が高まっている。
植物工場市場	近年の気候変動により、食の安全・安定供給の観点から植物工場野菜の需要が拡大し、大手コンビニエンスストアが使用を表明。植物工場の生産規模・生産品目拡大の流れが加速している。

・業績ハイライト

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期	(参考) 2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減率 (対参考比)
売上高	49,348	93,962	106,973	13.8%
営業利益	988	1,952	1,616	△17.2%
経常利益	1,156	1,717	3,974	131.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	896	1,299	3,488	168.5%

(参考) 2019年3月期第1四半期における株式会社U K Cホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの単純合算値

主に車載・民生機器向け需要が堅調に推移し、半導体及び電子部品事業と調達事業で売上高は伸長いたしました。一方で、本経営統合におけるのれんの償却額297百万円（販管費）を暫定的に計上したことに加え、前第1四半期連結累計期間において発生した過年度貸倒引当金回収479百万円（販管費の戻入）が縮小したこと等により、営業利益では前年同期比で減少しております。また、2019年5月13日に開示した「株式の取得（持分法適用化）」に関するお知らせ」に関する持分法による投資利益2,901百万円（営業外収益）の発生により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅に増加しております。

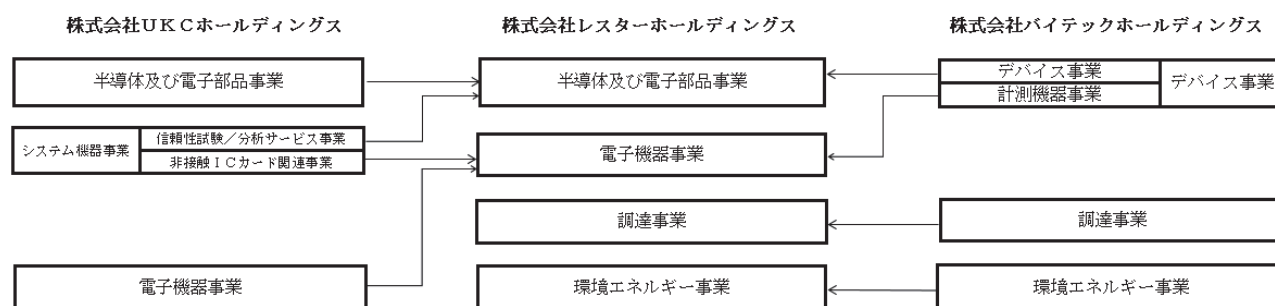
(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うための区分を基礎としています。2019年4月1日付の経営統合による業容の拡大に伴い、当第1四半期連結累計期間からセグメント区分を見直し、「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」、「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及び主な事業内容は次のとおりです。

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス事業	国内外の最先端半導体・電子部品及び関連商材の販売並びに技術サービスによるソリューション提案事業
	EMS事業	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子機器受託製造サービス事業
調達事業	調達事業	最適な調達スキーム提供と業務支援による調達トレーディングサービス事業、調達付帯業務受託サービス事業
電子機器事業	電子機器事業	放送、ビジネス、教育、医療、公共施設、FA、セキュリティ等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信のソリューション事業
	計測機器事業	電子計測器の販売、測定・利用・システム技術・設計のノウハウ、アプリケーションの提供並びに研究開発サポート事業
	システム機器事業	デジタル・通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合した応用製品の開発、製造、販売事業
環境エネルギー事業	エネルギー事業	自社メガソーラー発電所、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス事業
	新電力事業	再生可能エネルギーを中心とした電力の供給、売買の仲介、電力コンサルティング事業
	植物工場事業	大手スーパーマーケット・コンビニエンスストア、外食チェーン等の業務用市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場事業

なお、セグメント組替えの概要は次のとおりです。



①半導体及び電子部品事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期	(参考) 2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減率 (対参考比)
売上高	46,090	75,606	80,687	6.7%
セグメント利益	1,182	1,708	1,163	△31.9%

(参考) 2019年3月期第1四半期における株式会社UKCホールディングスの「半導体及び電子部品事業」及び「信頼性試験/分析サービス事業」並びに株式会社バイテックホールディングスの「デバイス事業」(「計測機器事業」を除く)の合算値

・業績の概況

買替えサイクルの長期化に伴うスマートフォン需要の減少や、メモリの価格低下による売上高への影響があるものの、本経営統合で拡大した顧客・商品ラインナップにより、民生等の分野において底堅く推移しました。また、EMS事業においては海外での情報通信端末向けのディスプレイ関連需要を取り込んだことで好調に推移した結果、売上高は伸長しました。

セグメント利益は、早期に本経営統合のシナジーを出すべく拠点統合や管理可能コストの徹底見直しを行った一方で、前第1四半期連結累計期間において発生した過年度貸倒引当金回収(販管費の戻入)の縮小及び一部在庫評価減の影響等により、前年同期比で減少いたしました。

なお、12月決算である海外子会社の決算期を3月決算に統一したことで、当第1四半期連結累計期間には対象会社の2019年1月から3月の業績が含まれております。決算期変更に伴う影響額は売上高8,946百万円、セグメント利益249百万円となっております。

②調達事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期	(参考) 2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減率 (対参考比)
売上高	—	13,015	19,696	51.3%
セグメント利益	—	81	146	79.3%

(参考) 2019年3月期第1四半期における株式会社バイテックホールディングスの「調達事業」の値

・業績の概況

パナソニックグループとの協業強化による車載、PC、モーター用等の取扱い部材の増加に加え、WPGグループとの合弁会社による大手PCメーカーへのビジネスが堅調に推移し、売上高は大幅に増加しました。当第1四半期連結累計期間に始まった円高・ドル安への転換が収益に与える影響はあるものの、セグメント利益も伸長しました。なお、本経営統合によるデバイス事業との連携を図ることで、新たな顧客への展開や共通オペレーションの効率化など、新規の取組みを開始しております。

③電子機器事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期	(参考) 2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減率 (対参考比)
売上高	3,200	3,700	4,314	16.6%
セグメント利益	△178	△238	△125	—

(参考) 2019年3月期第1四半期における株式会社UKCホールディングスの「電子機器事業」及び「非接触ICカード関連事業」並びに株式会社バイテックホールディングスの「計測機器事業」の合算値

・業績の概況

半導体装置向けFAカメラの販売が顧客の投資控えによる影響で減少する一方、放送局や編集スタジオにおける4K/8Kへの切替えや、決済用キャッシュレス端末等が好調に推移しました。医療向けモニターや計測機器等も堅調に推移したことで、売上高は増加しました。本事業は、期末に売上高が集中する傾向にあるものの、売上高の伸長に加え、これまで重点施策としていた高付加価値ビジネスの拡大やコストの徹底的な見直しにより、セグメント損失は改善されました。

④環境エネルギー事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期	(参考) 2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減率 (対参考比)
売上高	—	2,630	3,067	16.6%
セグメント利益	—	440	624	41.7%

(参考) 2019年3月期第1四半期における株式会社バイテックホールディングスの「環境エネルギー事業」の値

・業績の概況

エネルギー事業では、新規の太陽光発電所向けパネルや部材販売が大きく伸長したことに加え、自社の太陽光発電所(全国45カ所：2019年6月末時点)において、昨年度より運営・メンテナンスを内製化したことにより、発電効率や管理コストの改善を徹底しました。

新電力事業では、電力卸市場への依存度を下げ、仕入れコストの低減策を実施したほか、地域地産地消モデルの新たな枠組として卒FIT(※)を活用したビジネスモデルの展開を開始しました。

植物工場事業においては、2018年12月に全5工場体制となったことで日本最大級の供給体制を確立し、全ての工場での農業の国際規格GLOBALG.A.P.(Good Agricultural Practice)を取得しました。安全衛生品質の向上を通じ、大手コンビニエンスストアを始めとした業務用市場への販売を拡大しております。

以上の結果、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

※住宅用太陽光発電の「余剰電力買取制度」による買取期間(10年)が2019年11月より順次満了を迎えることで、発電者は自家消費や電力会社等への売却等、複数の選択肢を持つこととなります(いわゆる「卒FIT」)。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、株式会社バイテックホールディングスとの経営統合による影響で大幅に増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,080億1百万円増加し、2,053億71百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加278億90百万円、電子記録債権の増加20億43百万円、たな卸資産の増加205億51百万円、有形固定資産の増加180億94百万円及びのれん(暫定)の増加115億86百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して736億58百万円増加し、1,321億61百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加190億25百万円、短期借入金の増加303億33百万円、リース債務の増加109億76百万円、その他流動負債の増加52億17百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して343億52百万円増加し、732億10百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益34億88百万円、利益剰余金からの配当10億91百万円、資本剰余金の増加額295億27百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度における連結業績見通しについては、2019年5月13日に発表した見通しから変更はございません。なお、当第1四半期連結累計期間で暫定的に計上している本経営統合にかかるのれんの確定額並びに半導体及び電子部品事業における仕入先(中華映管股份有限公司)の会社更生手続の申立てによる影響については、詳細が確定次第お知らせいたします。

今後も引き続き業績見通しの精査等を行い、その他の影響を含めて速やかな情報開示に努めてゆく所存です。

(単位:百万円)

	2020年3月期第1四半期	2020年3月期通期予測	進捗率
売上高	106,973	410,000	26.1%
営業利益	1,616	8,000	20.2%
経常利益	3,974	6,500	61.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,488	4,000	87.2%

(注) 2020年3月期第1四半期の販売管理費には、本経営統合による「のれん償却額」297百万円(暫定)が計上されております。また、営業外収益には、2019年5月に行った菱洋エレクトロ株式会社の株式取得に伴う「持分法による投資利益」2,901百万円が計上されております。この結果、2020年3月期第1四半期の経常利益以下が大きく進捗しております。

当社は、統合初年度である2020年3月期を改革の年と位置づけ、成長基盤の確立を最優先事項として、合理化への取組み、構造改革や新規事業の推進、グループの融合と事業の最適化を鋭意進めております。またエレクトロニクス総合商社を目指すべく、P C Iホールディングス株式会社をはじめとする外部パートナーとの資本・業務提携等によって、技術を中心とした高付加価値事業の強化やI o T / A Iといった成長分野の攻略に向けた取組みに努めております。

2021年3月期以降は、更なる躍進に向け、「世界・社会貢献・共創と革新」のキーワードのもと各事業における最適なパートナーとの共創を通じた革新的ビジネスの創出、1兆円企業の実現を果たし、エレクトロニクス総合商社に向けて邁進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,511	18,087
受取手形及び売掛金	46,786	74,677
電子記録債権	3,797	5,840
商品及び製品	19,154	39,069
仕掛品	1,095	1,639
原材料及び貯蔵品	734	827
前渡金	769	529
その他	3,218	6,101
貸倒引当金	△776	△828
流動資産合計	88,289	145,944
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	552	14,083
減価償却累計額	△239	△3,906
リース資産（純額）	312	10,176
その他	2,907	11,136
有形固定資産合計	3,219	21,313
無形固定資産		
のれん	130	11,716
その他	286	804
無形固定資産合計	416	12,521
投資その他の資産		
投資有価証券	3,901	19,511
固定化営業債権	9,774	9,476
その他	2,273	6,870
貸倒引当金	△10,515	△10,265
投資その他の資産合計	5,434	25,592
固定資産合計	9,071	59,427
資産合計	97,361	205,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,130	44,156
短期借入金	28,095	58,428
1年内返済予定の長期借入金	—	332
未払法人税等	456	653
賞与引当金	531	386
その他	3,663	8,881
流動負債合計	57,878	112,838
固定負債		
長期借入金	—	5,121
リース債務	221	10,178
役員退職慰労引当金	46	—
退職給付に係る負債	195	214
その他	161	3,807
固定負債合計	624	19,322
負債合計	58,502	132,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	5,871	35,399
利益剰余金	25,409	27,766
自己株式	△6	△6
株主資本合計	35,657	67,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	847
繰延ヘッジ損益	—	△25
為替換算調整勘定	1,874	1,782
退職給付に係る調整累計額	△29	△27
その他の包括利益累計額合計	2,739	2,577
新株予約権	6	—
非支配株主持分	454	3,090
純資産合計	38,858	73,210
負債純資産合計	97,361	205,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	49,348	106,973
売上原価	45,772	100,095
売上総利益	3,576	6,878
販売費及び一般管理費	2,588	5,262
営業利益	988	1,616
営業外収益		
受取利息	10	35
受取配当金	148	18
為替差益	225	—
持分法による投資利益	—	2,897
その他	9	186
営業外収益合計	393	3,138
営業外費用		
支払利息	214	467
為替差損	—	190
その他	10	122
営業外費用合計	225	780
経常利益	1,156	3,974
特別損失		
早期退職費用	—	86
特別損失合計	—	86
税金等調整前四半期純利益	1,156	3,888
法人税等	299	432
四半期純利益	857	3,455
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	896	3,488

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	857	3,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△46
繰延ヘッジ損益	—	△24
為替換算調整勘定	△1,126	△100
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△1,210	△170
四半期包括利益	△353	3,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△314	3,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月1日付で株式会社バイテックホールディングスを吸収合併し、同社の普通株式1株につき、当社の普通株式1株を割当て交付いたしました。当該合併により、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が29,527百万円増加し、当第1四半期連結会計年度期間末において資本剰余金が35,399百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

(増加)

合併によるもの

㈱レスターエレクトロニクス、㈱レスターマーケティング、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD、VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD、VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO., LTD、㈱アルスネット、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.、PTT㈱、PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.、VGEL (SHENZHEN) CO., LTD.、PTT TAIWAN CO., LTD.、㈱V-POWER、VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、㈱バイテックエネスタ、㈱おたローカルエナジー、バイテックグリーンエナジー㈱、VITEC WPG LIMITED、VITEC KOREA CO., LTD、㈱バイテックベジタブルファクトリー、ViMOS Technologies GmbH、㈱バイテックファーム七尾、㈱バイテックファーム薩摩川内、㈱バイテックファーム鹿角、㈱バイテックアグリパワー

(減少)

重要性が減少したことによるもの

UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI) CO., LTD.、㈱インフィニテック

変更後の連結子会社の数

39社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

(増加)

合併によるもの

VSE㈱、㈱コクホーシステム、㈱バイテックファーム大館

株式取得によるもの

菱洋エレクトロ㈱

変更後の持分法適用会社の数

4社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATIONについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD.、CU TECH CORPORATION、東莞新優電子有限公司及びCU TECH VIETNAM CO., LTD. については決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

この決算期変更により、当該連結子会社の損益については、当第1四半期連結累計期間は、2019年1月1日から2019年6月30日までの6か月間を連結しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が297百万円増加し、流動負債の「その他」が162百万円、固定負債の「リース債務」が154百万円それぞれ増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は14百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,076	3,272	49,348	-	49,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	465	479	△479	-
計	46,090	3,737	49,828	△479	49,348
セグメント利益又は損失 (△)	1,182	△154	1,028	△40	988

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△40百万円には、セグメント間消去取引0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、株式会社LSIテクノ(2018年5月1日付で株式会社UKCシステムエンジニアリングに商号変更)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより同社の主力事業である「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結会計期間において、159百万円であります。

なお、前第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	80,276	19,693	3,937	3,067	106,973	—	106,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	411	3	377	—	792	△792	—
計	80,687	19,696	4,314	3,067	107,765	△792	106,973
セグメント利益 又は損失 (△)	1,163	146	△125	624	1,808	△192	1,616

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれん償却費305百万円及び純粋持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益92百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

本経営統合に伴い、「半導体及び電子部品」の資産が38,365百万円、「調達」の資産が14,744百万円、「電子機器」の資産が807百万円、「環境エネルギー」の資産が24,206百万円、調整額（報告セグメントに含まれない全社資産等）が5,612百万円それぞれ増加しております。（暫定的に算定された金額を含む）

3. 報告セグメント変更等に関する事項

本経営統合により、セグメント区分を見直しております。前第1四半期連結累計期間における報告セグメントの「システム機器」は当第1四半期連結会計期間より「電子機器」に含めております。また、当第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「調達」、「環境エネルギー」を追加しております。

各報告セグメントの詳細については、P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

本経営統合により、のれんの金額が増加しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において、11,891百万円であります。

なお、取得原価配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であり、当第1四半期連結会計期間においては報告セグメントに配分されておられません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、菱洋エレクトロ株式会社の株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額2,901百万円について、持分法による投資利益として計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外損益であるため、セグメント利益又は損失には含めておりません。

(企業結合等関係)

(会社の合併)

株式会社UKCホールディングス(以下「UKC」といいます)と株式会社バイテックホールディングス(以下「バイテック」といい、UKCと合わせて「両社」といいます)は、2019年4月1日付で経営統合し、同日付で商号を「株式会社レスターホールディングス」へ変更しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バイテックホールディングス

事業の内容 半導体及び電子部品等の販売並びに環境・エネルギー分野のコンサルティング、関連商品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

両社は、本経営統合における以下の取り組みにより、事業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の向上が可能になるものと考えております。

- ① 業容及び領域・顧客の拡大及び商材の拡充
- ② ソリューション提案・技術開発サポート等の技術力強化
- ③ 新規投資やM&Aに対応可能な財務体質の獲得
- ④ 人材・ノウハウの融合
- ⑤ 業務効率化による生産性向上
- ⑥ 強固な経営基盤の確立

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

UKCを吸収合併存続会社、バイテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社レスターホールディングス

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.01%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式を対価として株式会社バイテックホールディングスの株式を取得したためでありませ

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	29,420百万円
取得原価		29,420百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

バイテックの普通株式1株に対してUKCの普通株式1株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、UKCは大和証券株式会社を、バイテックは株式会社ブルータス・コンサルティングを選定しました。UKC及びバイテックは、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

(3) 交付株式数

普通株式 14,372,622株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんについては取得原価配分等が完了していないため暫定的な会計処理を行っております。

(1) 発生したのれんの金額

11,891百万円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の純資産額が取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

会社分割による半導体及び電子部品事業の分割

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び内容

事業の名称：半導体及び電子部品事業（以下「当該事業」といいます）

事業の内容：半導体、電子部品及び関連商材の販売

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

UKCを吸収分割会社、UKCの完全子会社であるバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社を吸収分割承継会社として、当該事業を分割する吸収分割

(4) 企業結合後の名称

株式会社レスターエレクトロニクス

(旧社名「バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社」)

(5) その他取引の概要に関する事項

「企業結合等関係（会社の合併）」で記載した経営統合において、双方で営んでいた当該事業を統合することが、早期にシナジーを出すために最適であると判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。